

平成 30 年度業務実績評価における指摘事項への取組状況について

指摘事項	内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
<p>指 摘 事 項 1</p> <p>効果的・ 効率的 な学部 運営</p>	<p>国際商経学部・社会 情報科学部の効果的・ 効率的な学部運営を図 るとともに、国内外の PR 活動を引き続き強化 し、優秀な学生の確保 に努めること。</p>	<p>No.2 No.4 No.10 No.28</p>	<p>2019 年 4 月に国際商経学部と社会情報科学部を開設し、新入生を迎え、 年間を通じて新たなカリキュラムを着実に実施した。</p> <p>国際商経学部グローバルビジネスコース（GBC）では、4 月入学の日本人 学生向けに、日本で 8 週間の英語集中講義を実施した後、連携協定先である フィリピンのエンデラン大学で 5 週間の海外英語研修を実施した。また、日 本人学生と外国人留学生在が共同生活を送る国際学生寮棟（i-Square）を計画 どおり供用開始し、9 月に定員を超える 40 名の外国人留学生在を迎えた。</p> <p>社会情報科学部では、県内外の企業と連携して様々な業種におけるデー タの利活用について教育を実施した。企業が保有するビッグデータを分析 し、コンテスト形式による新商品の提案や、実際の店舗における売場改善の 提案のプレゼンテーション等を実施し、学生はデータに基づく論理的思考 力や分析力、提案力が向上した。また、情報科学研究棟が計画どおり竣工 し、ビッグデータを高度なセキュリティ環境で収集・分析・活用するための 質の高い学修・研究環境が整備された。</p> <p>GBC の留学生確保については、新たに海外の成績優秀校 10 校を指定校と して開拓するとともに、マレーシア、パキスタン、フィリピン等、新たな 国々で積極的な募集活動を展開した。こうした取組の結果、昨年度を上回 る 79 名の志願者を集める等、多様な国々から優秀な留学生在の確保に努め た。また、国内においても、高校訪問や出張講義等を積極的に実施したほ か、社会情報科学部では、優秀な県内高校におけるデータサイエンス教育 の実務支援の実施について調整を進める等、高大連携にも取り組んだ。</p>	<p>国際商経学部では、2 年生のプロジ ェクトゼミナールや、経済学コース及 び経営学コースへのコース分け等、カ リキュラムを着実に実施する。</p> <p>社会情報科学部では、2 年生を対象 に「PBL 演習Ⅱ」を開講し、県内外の 企業と連携して、より専門的なデー タ分析技術による演習を実施する。</p> <p>また、両学部におけるカリキュラム を着実に推進するため、適切な教員採 用等により教育体制の充実を図る。</p> <p>GBC の優秀な外国人留学生在の確保に ついては、引き続き成績優秀校を指定 校として開拓するとともに、新たな 国々でも積極的な募集活動を展開して いく。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項2	グローバル化の推進	留学生と日本人学生の交流促進、学生の海外派遣、留学生の受入増加に取り組むとともに、国際コミュニケーション能力の向上を図り、グローバル化を推進すること。	No.1 No.4 No.28	<p>2019年9月に供用を開始した国際学生寮棟（i-Square）1階の国際交流センターを拠点として、プレゼンテーションイベント、カンパセーションパートナープログラム、日本文化ワークショップ、留学生交流ツアー等、留学生と日本人学生の様々な交流事業を実施し、延べ619名が参加した。</p> <p>海外派遣では、新たにフランスのギユスターヴ・エッフェル大学と交換留学を開始したほか、海外の大学との学術交流協定の新規締結を推進した。また、学長のリーダーシップによる特色・個性化経費を活用して、教員や学生の海外研修や学会発表等を支援する「海外研修・国際活動等支援事業」を新たに整備し、31件（教員11件、大学院生20件）に460万円を支援した。</p> <p>このような取組の結果、留学生の派遣人数は昨年度の193名を大幅に上回る264名、留学生の受入人数は、昨年度の189名を上回る224名となった。</p>	<p>新型コロナウイルスの世界的な流行により、国際交流活動や留学生の派遣・受入等は、中止や延期を余儀なくされているが、再開に向けた準備を進めるとともに、テレビ会議システムを活用する等、対面に縛られない国際交流活動の実施について検討する。</p> <p>また、GBCと、大幅な見直しを実施した副専攻の「グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）」の連携強化を図る等して、グローバル人材の育成や国際コミュニケーション能力の向上をより一層推進する。</p>
指摘事項3	大学院改革による高度専門職業人材の育成	情報系大学院、経済経営系大学院、理学系大学院の再編等大学院改革に取り組み、新しい時代の要請に応える高度な専門教育を推進するとともに、社会人の学び直しを支援するリカレント教育を充実させること。	No.18 No.26 No.27	<p>令和3年4月開設予定の情報系大学院（情報科学研究科）、経済・経営系大学院（社会科学研究科）及び理学系大学院（理学研究科）について、養成する人材像、カリキュラム及び教員体制等の概要を取りまとめ、各研究科長予定者を選任し、新研究科設置に向けた準備を推進する体制を整えた。また、1月下旬に文科省へ事前相談手続を行い、社会科学研究科及び理学研究科は届出による設置可とされ、4月下旬に設置届出を行った。情報科学研究科は、文科省の指示を踏まえて、「情報科学専攻」から「データ計算科学専攻」へ専攻名称を再考し、必修科目の配置を見直す等して4月に再度事前相談手続を行い、届出による設置可とされ6月下旬に設置届出を行った。</p> <p>各大学院研究科では、社会人の学び直しを支援するため、昼夜開講制、遠隔授業、自宅での受講等、受講しやすいリカレント教育プログラムの提供に努めた。例えば、看護学研究科が看護学領域の次世代リーダーコースでは、夜間・土曜日に開講し、社会人学生が現場の持つ課題に取り組み、研究・実践を循環させるリカレント教育を行った。</p>	<p>新たな大学院について、新型コロナウイルスの影響により、平常時のような広報活動や入学試験が実施できない場合を想定し、専用Webページの立ち上げや、オンライン入試の準備を進めるとともに、一般入試以外に推薦入試の実施準備を進め、優秀な学生の確保に努める。</p> <p>また、社会人の学び直しニーズの高まりに対応し、大学院改革において、経営研究科を社会人リカレント教育に特化した専攻に改編する等、社会人の学修機会の拡大・充実や高度職業人の養成に寄与していく。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項4	附属学校の推進	中高大連携授業をはじめとする大学との連携を一層推進し、中高一貫教育のメリットを生かした特徴的な教育課程を編成するなど、公立大学法人唯一の附属学校としての評価を更に高めること。	No.46 No.47 No.48	<p>附属中学校では、各学部や研究機関等と連携して学年別に授業や探求活動等を実施し、附属高校では、主要科目について学年別に大学教員による授業を実施する等、中高大連携授業を推進するとともに、附属高校ではグローバル教育として新たに、兵庫県立大学の学術提携校であるネブラスカ大学リンカーン校での17日間の語学研修を導入し、希望した生徒15名が参加した。</p> <p>また、中高一貫教育のメリットを生かし、中学と高校の教員が相互に乗り入れて担当する科目を拡充したほか、中学生と高校生が合同で実施する学校行事の拡大や、部活動における中高一体運営に取り組む等、生徒の一体感の醸成を図った。</p> <p>さらに、優秀な生徒を確保するため、「居住地からの通学」を入学要件としている中学校について、県内外からの入学も可能にするため、学生寮への中学生の入寮に向けた施設整備や、運営体制の検討を行った。</p>	<p>附属高校では、新学習指導要領の本格実施に先行して、中高一貫教育の特色化や学力向上に資する新たな教育課程を構築し、それに特化したコースを設置する等、教育改革を推進する。</p> <p>また、中高一貫教育のメリットを生かし、中学と高校の教員が相互に乗り入れて担当する科目のさらなる拡充を図るほか、文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、校内ICT環境及び生徒用タブレットを整備し、ICTを活用した教育課程に計画的に取り組む。</p>
指摘事項5	論文の質、量の向上	引き続き、論文の質、量を高めること。	No.67	<p>第二期中期計画では、より一層論文の質・量の向上に取り組むため、「査読付き」論文数を評価指標の一つとして位置付けた。令和元年度は、本学が有する放射光施設ニュースバル等を中心に研究を進める高度産業科学技術研究所において、教員一人当たり4.09本の査読付き論文を執筆する等、全学的に研究活動の活性化を図った。</p> <p>また、著名な学術誌への掲載や特許実施料の獲得等、特に顕著な研究成果・研究実績を上げ、本学の研究力の向上や外部資金の獲得に貢献した教員を顕彰する「研究活動教員表彰」制度について、令和2年度からの実施に向けて新たに整備した。</p> <p>このような新しい取組もあって、令和元年度の査読付き論文数は、中期計画の目標値（6年間平均）の800本を上回る909本の実績を上げた。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により研究活動に支障が生じており、令和元年度と同等の実績を上げることは困難な状況であるが、全学的に水準の高い研究活動を推進していく。</p> <p>また、新たに整備した「研究活動教員表彰」制度についても、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度前半の実施予定を一時延期する等の対応は生じているが、適切に実施する見込みである。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項6	外部資金の獲得	新たな成長分野への研究開発を強化し、全学をあげて外部資金の獲得に向けて取り組むこと。	No.98 No.100	<p>学長のリーダーシップによる特色・個性化経費を活用し、大型外部資金の獲得を目指す研究への学内助成制度として、新たに「次世代研究プロジェクト推進事業」を整備し、5件で計3,000万円の助成を行った。</p> <p>また、平成30年度に獲得した外部資金の間接経費の一部を財源として、さらなる外部資金の獲得へ繋げるため、「特別研究助成金」について、学内の教員から応募のあった117件のうち、70件で計2,800万円を採択した。これにより、令和2年度の科研費約1億円の獲得に繋がった。</p> <p>さらに、部局の個性化・特色化を推進する「部局特色化推進費」について、定額配分を改め、前年度の外部資金間接経費の獲得状況に基づき、全部局合計で約4,300万円の予算配分を適切に行った。</p> <p>このような取組の結果、外部資金獲得額は目標値（6年間平均）の20億円に達し、昨年度の約18億円を上回った。</p>	<p>「次世代研究プロジェクト推進事業」、「特別研究助成金」、「部局特色化推進費」を継続実施し、引き続き科学研究費補助金等の獲得に繋げていく。</p> <p>また、アンダーコロナ・ポストコロナにおける社会、経済、産業技術、情報技術等に関する研究を早期に推進するため、将来的な外部資金の獲得も見据え、学長の特色・個性化経費を活用し、学内公募を実施して関連研究を支援する。</p>
指摘事項7	ブランディングの推進	引き続き、受験生、その保護者、企業、地域などそれぞれのターゲットに応じた広報を戦略的に行き、県立大学の知名度向上に取り組むとともに、海外への情報発信力を強化すること。	No.88 No.95	<p>理事長の特色・個性化経費を活用し、新たに、理事長が順に各キャンパスで行うキャンパスシンポジウム、著名な講演者やパネリストを招いた国際シンポジウム（大阪）、看護学部と減災復興政策研究科の連携によるシンポジウムという3つの新たなシンポジウムを開催し、いずれも多数の方に参加いただき好評を得た。特に国際シンポジウムにおける議論の詳報が、日本経済新聞で全国に発信される等、本学のプレゼンスを大いに高めた。</p> <p>また、新たに一般向けに『大学案内2020』を作成したほか、受験生の本学への興味・関心と在学生の愛校心を高める内容のプロモーションビデオを制作するとともに、学生広報スタッフらの協力を得て、『県立大通信1460』で学生の一体感を高める大学祭特集号を発行した。加えて、兵庫県東京県人会にブースを出展し、本学の取組について紹介する等、新たな情報発信の取組を行ったほか、Instagramやツイッター等のSNSを活用し、本学の幅広い取組等について積極的な発信に努めた。</p> <p>さらに、新型コロナウイルスに対する本学の対応状況等をはじめ、海外へ向けてスピーディーかつ分かり易く情報を発信するため、海外向けの学内広報体制の見直しを図るとともに、海外向けホームページを改修した。</p>	<p>海外向けホームページについて、日本語版と同様に、新型コロナウイルスに対する本学の対応状況等をはじめ、本学の様々なトピックスを随時発信する等、さらなる充実化を図っていく。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響を見極めつつ、国際シンポジウムを引き続き大阪で開催し、県外における本学のさらなるプレゼンス向上を図る。</p> <p>さらに、新たに広報専門事務嘱託員を配置して取材体制を強化し、学内の教育・研究・社会貢献等に関する最新の取組状況や成果について、幅広く外部へ向けて発信していく。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項8	教員評価	優秀な教員を確保していくために、教育面や研究面の業績を客観的に評価する教員評価制度の検討に取り組むこと。	No.90 No.91	<p>本学の教育活動の一層の進展を図るため、全学共通科目、専門基礎科目（専門関連科目）、専門教育科目及び教職課程科目を担当する教員を対象に、教育水準の向上、学生の学修意欲の増進及び学力の向上等に貢献した教員を表彰する「教育活動教員表彰」について、令和2年度からの実施に向けて制度を整備した。研究活動についても、特に顕著な研究成果、研究実績を上げる等、研究力の向上や外部資金の獲得に貢献した教員を表彰する「研究活動教員表彰」制度を整備した。</p> <p>また、エルゼビア社が提供する査読付き文献のデータベース「スコopus」を新たに導入し、教員の研究成果に関する透明性を高めた。</p> <p>さらに、学生情報システムのリプレイスにおいて、教員による成績評価と学生による授業評価アンケート結果の一元的管理を実現し、それらの相対比較が可能となった。</p>	<p>「教員評価制度検討委員会」における方針に基づき、教員評価制度の見直しやシステムの再構築に向けて関係部署と引き続き協議を進める。</p> <p>また、新たに整備した「教育活動教員表彰」及び「研究活動教員表彰」制度については、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度前半の実施予定を一時延期する等の対応は生じているが、適切に実施する見込みである。</p>
指摘事項9	分散型キャンパスへの対応	分散したキャンパスにおける教職員・学生間の交流の活性化について取り組むこと。	No.59	<p>令和元年度に新たに任命した、異分野融合研究推進担当学長特別補佐の指導のもと、教員を対象とした第1回兵庫県立大学全学研究会を開催し、194名もの教員が参加した。各部局の教員25名によるプレゼンテーションや108件のポスターセッションを行い、この研究会を機に、工学研究科（燃料電池）と高度産業科学技術研究所（機能性材料分析）が、水素発生材料作製とニュースバルによる測定について異分野融合の共同研究を行い論文発表する等、部局横断プロジェクト研究の推進を図った。</p> <p>また、学生・教職員の利便性向上や、キャンパス間の交流の促進による本学の一体感の醸成を目的として、令和元年6月15日に、新たに『県大バス』（定員29名）を導入した。ゼミ活動・フィールドワーク・クラブ活動・ボランティア活動等、様々な活動に利用され、168日間（稼働率58%：3月は新型コロナウイルスのためほぼ利用実績なし）の稼働で延べ2,262名が乗車した。</p>	<p>異分野融合研究推進担当学長特別補佐の指導のもと、新型コロナウイルスの感染防止に留意しつつ、第2回兵庫県立大学全学研究会の開催に向けて検討を進め、さらなる異分野融合研究の活性化を図っていく。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染防止に留意しつつ、引き続き県大バスを運行し、キャンパス間の交流を促進して本学の一体感の醸成を図っていく。</p>